

2025 年 6 月 23 日

日本籍船保有に係る諸制度の抜本的な改善を要請
～明珍会長が中野国交大臣に当協会要望書を手交～

一般社団法人日本船主協会

2025 年 6 月 23 日、明珍幸一当協会会長が国土交通省に中野洋昌大臣を訪ね、日本籍船保有に係る諸制度の抜本的な改善を求める当協会要望書を手交した。

日本籍船の保有に係る諸制度については、これまでも海事局による様々な運用面からの取り組みを以って改善が図られてはきたものの、未だ保有の障害となっている事項に関して運用面の手当てでは本質的な問題解消は難しい状況であるため、法改正も視野に入れた抜本的な改善を加速いただくべく、今般、国土交通大臣宛の要望書を提出した。

当協会要望書を受け、中野大臣より明珍会長に対し、トン数標準税制導入以降の着実な日本籍船増加に係る取り組みへの謝意が示されるとともに、今回の業界要望を受け、更なる改善に向けた取り組みをしっかりと進めていきたい旨の発言があった。また、「政府の骨太方針 2025 にも『日本籍船の保有コスト低減を含めた日本船主等の競争力強化』が盛り込まれており、政府としても取り組むべき課題の一つと位置付けられている。」との言及があった。

当協会は、日本籍船が「持てる・使える」船になるよう、国土交通省等と連携して改善を進めるとともに、我が国海運業界が日本の経済と暮らしを支えるインフラ機能を果たし続けることができるよう、様々な取り組みを進めていく。



中野国土交通大臣（左）に要望書を手交する明珍会長（右）